

令和5年度外交に関する国内世論調査（概要）

1 東アジアの安全保障環境（近年一層厳しさを増していると考えるか）

そう思う : 84. 2%

そう思わない : 11. 5%

2 日米関係（総理訪米と期待する協力）（複数回答可）

1位：安全保障（テロ対策、軍縮・不拡散を含む） : 59. 9%

2位：経済・貿易・金融 : 53. 6%

3位：経済安全保障 : 49. 0%

3 ウクライナ情勢への対応（今後の重点分野）（複数回答可）

1位：G7を始めとする国際社会との連携強化 : 67. 6%

2位：ウクライナから日本への避難民の受入の推進 : 43. 0%

3位：ウクライナへの支援の強化 : 42. 1%

4 日中関係（重視すべき点）（複数回答可：2つまで）

1位：領海侵入等に対して強い姿勢で臨んでいくこと : 58. 4%

2位：地域及び国際社会の平和と安定の確保 : 41. 4%

3位：中国による日本産食品の輸入規制の撤廃 : 24. 3%

5 対中東外交（日本の関与）

関与していくべき : 64. 3%

関与していくべきでない : 32. 6%

6 対太平洋島嶼国外交（重点分野）（複数回答可：2つまで）

1位：環境・気候変動対策 : 58. 0%

2位：安全保障 : 40. 3%

3位：労働者の受け入れを含む人と人との交流 : 38. 9%

4位：漁業推進・違法漁業取締り : 36. 0%

7 対中南米外交（重点分野）（複数回答可：2つまで）

1位：経済関係の強化 : 41. 7%

2位：開発協力 : 36. 0%

3位：国際場裏での連携 : 32. 4%

8 政府開発援助（優先分野）（複数回答可）

1位：教育を含む人材育成 : 55. 6%

2位：保健・医療、食料などの人道支援 : 51. 9%

3位：女性・子どもなどの脆弱な立場にある人々への支援 : 48. 1%

9 人権外交（ビジネスと人権）

取組を進めるべき : 84. 4%

進めるべきではない : 10. 1%

10 外国による情報操作

外国の情報操作があると感じる : 59. 3%

うち、何らかの情報を確認する : 52. 6%

（なお、確認する情報として、外務省等の日本政府の発表は29. 0%、日本の報道機関の報道は23. 4%）

外国の情報操作はないと感じる : 40. 7%

（了）